

令和4年度 北上市 財務書類作成報告書



目次

1. 地方公会計の概要

(1) 地方公会計制度導入の目的	1
(2) 官庁会計と地方公会計制度の違い	1
(3) 民間の企業会計と公会計の違い	1
(4) 財務書類の内容	2

2. 令和4年度 北上市財務書類 実数分析

(1) 貸借対照表	5
(2) 行政コスト計算書	14
(3) 純資産変動計算書	19
(4) 資金収支計算書	21

3. 令和4年度 北上市財務分析(一般会計等)

(1) 純資産比率	25
(2) 住民一人当たりの資産額	26
(3) 住民一人当たり負債額	26
(4) 住民一人当たり行政コスト	26
(5) 受益者負担割合	27
(6) 基礎的財政収支(プライマリーバランス)	27



地方公会計の概要

ここでは、地方公会計制度導入の目的、官庁会計と地方公会計制度との違いのほか、財務書類の内容について解説します。

(1) 地方公会計制度導入の目的

地方公共団体の会計制度は、地方自治法等により、その調整方法や処理方法が規定されています。これらは、民間企業で採用されている「発生主義会計」に対して、「現金主義会計」と呼ばれ、現金の収入と支出の記録に重点を置いたものとなっています。

しかし、現金主義会計だけでは、地方公共団体の資産や債務の実態をつかみにくいことから、発生主義的な考え方を取り入れた決算資料の作成が求められていました。

■地方公会計の目的

- 「発生主義・複式簿記」といった企業会計的要素を取り込むことにより、資産・負債などのストック情報が把握できる。
- 現金主義の会計制度では見えにくいコストを把握し、自治体の財政状況などをわかりやすく開示できる。
- 資産・債務の適正管理や有効活用といった、中・長期的な視点に立った自治体経営の強化が可能になる。

(2) 官庁会計と地方公会計制度の違い

地方公共団体の会計は、単式簿記・現金主義によるもので、「現金」という1つの科目の収支のみを記録するものですが、一方、地方公会計制度による財務書類では、現金の収支に関わらず、1つの取引について、それを原因と結果の両方からとらえ、二面的に記録することにより、資産の動きや行政サービスの提供に必要なコストを把握することができるようになります。

(3) 民間の企業会計と公会計の違い

地方公会計制度は、民間企業の会計手法を取り入れたものですが、地方公共団体と民間企業とは会計制度の目的が異なります。民間企業の目的は利益獲得であるため、例えば損益計算書は、対応する収益とコストを差し引いて適切に期間損益を計算し、企業経営に資することを目的としています。

これに対し、地方公共団体は利益の獲得を目的としないので、経常行政コストと経常収支の差引きで表される純経常行政コストは、利益の概念ではなく、地方税や地方交付税などの一般財源や資産の売却などで賄うべきコストを示すこととなります。

(4) 財務書類の内容

①財務書類の作成範囲

財務書類の作成の範囲は以下の通りとなります。

財務書類名称	対象会計範囲
一般会計等財務書類	一般会計
	財政健全化法において対象としている範囲
全体財務書類	一般会計等財務書類
	特別会計（一般会計等に含まない会計）
連結財務書類	全体財務書類
	一部事務組合
	広域連合
	地方公社
	第三セクター

すべての自治体において、一般会計等財務書類、全体財務書類、連結財務書類の3種類が公表されることとなります。

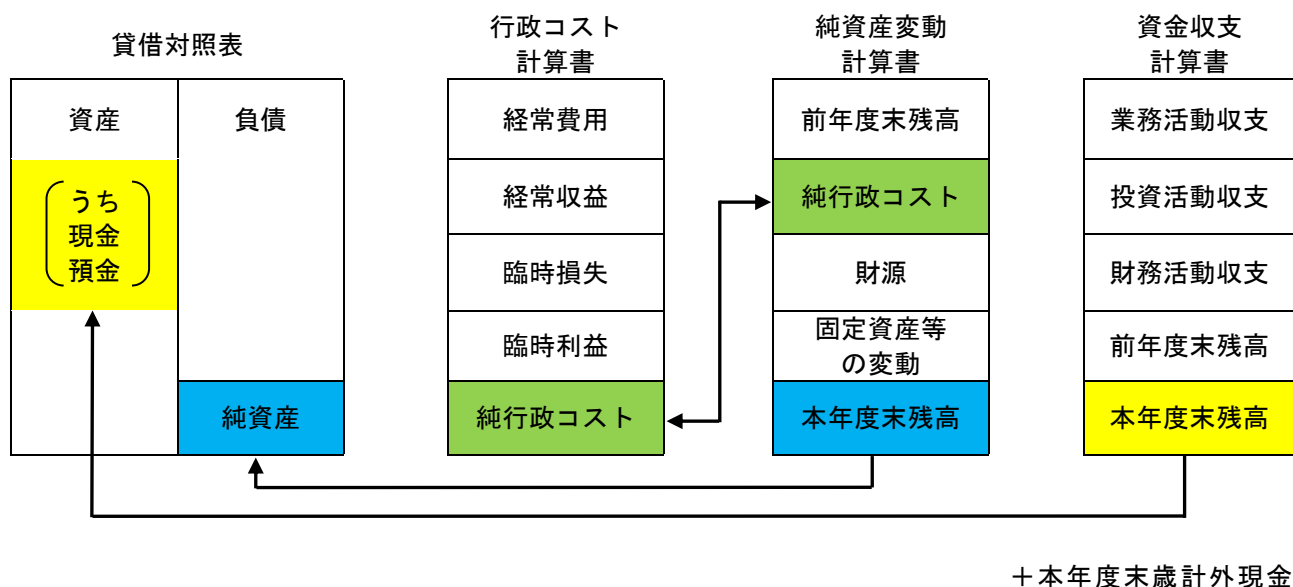
■北上市における財務書類の範囲

連結財務書類	全体財務書類	一般会計等	一般会計
		国民健康保険特別会計	
		後期高齢者医療特別会計	
		介護保険特別会計	
		駐車場事業特別会計	
		電気事業特別会計	
		工業団地事業特別会計	
		宅地造成事業特別会計	
		下水道事業会計	
	一部事務組合	第三セクター等	きたかみ地域振興財団
			和賀町福祉等基金
			北上市体育協会
			江釣子福祉基金
日本現代詩歌文学館運営協会			
岩手県市町村総合事務組合	北上市文化創造		

②財務書類の種類

【財務書類の体系（4表）】と附属明細表で構成されます。

■財務書類4表構成の相互関係



- 貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと対応する。
- 貸借対照表の「純資産」の金額は、資産と負債の差額として計算されますが、これは純資産変動計算書の期末残高と対応する。
- 行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載される。

2

令和4年度 北上市財務書類 実数分析

ここでは、財務4表（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）の実数分析について解説します。

(1) 貸借対照表

貸借対照表とは、基準日時点における財政状態（資産・負債・純資産の残高および内訳）を表示したものです。

■貸借対照表（B/S）の概略図

資産の部（これまで形成した資産）		負債の部（将来世代が負担する金額）	
固定資産	(1) 事業用資産 庁舎、学校、保育所、体育館、公営住宅、公民館など	固定負債	(1) 地方債 国や金融機関からの借入金
	(2) インフラ資産 道路、公園、橋梁、上下水道など		(2) 退職手当引当金 将来見込まれる退職金額
	(3) 物品 車両など		(3) その他の固定負債 長期未払金、損失補償等引当金など
	(4) 投資その他の資産 基金、有価証券、出資金など	流動負債	(1) 賞与等引当金 翌年度夏期賞与の当年度負担額
流動資産	(1) 現金預金 現金、預金		(2) その他の流動負債 翌年度償還予定の地方債、預り金など
	(2) 基金、未収金など 財政調整基金、未収金など	純資産の部（現在までの世代が負担した金額）	
		純資産	

資産は北上市がこれまでに住民サービス提供のために形成し、今後も住民サービス提供のために利用される財産です。

財産形成に係る財源が地方債等であれば負債に、市町村税や国・県の補助金等であれば純資産に計上されます。具体的には以下の通りです。

(1) 資産

学校、道路など将来の世代に引継ぐ社会資本や、基金など将来現金化が可能な財産

(2) 負債

地方債や退職給付引当金など将来の世代の負担となるもの

(3) 純資産

過去の世代や国・県が負担した将来返済しなくてよい財源

形成した資産に対して、税収や税金でどの程度賄われたかを示す指標

① 令和4年度貸借対照表（単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

科目	借方			科目	貸方		
	一般会計等	全体会計	連結会計		一般会計等	全体会計	連結会計
【資産の部】				【負債の部】			
固定資産	143,789,985	187,705,126	212,480,290	固定負債	48,607,635	81,844,556	92,950,024
有形固定資産	125,610,922	169,379,211	192,078,506	地方債等	40,228,372	60,299,804	66,388,571
事業用資産	62,848,978	65,057,708	69,050,271	長期未払金	4,642,000	4,642,000	4,642,000
土地	25,073,451	26,474,114	26,818,942	退職手当引当金	3,737,264	3,824,523	3,945,460
立木竹	154,477	158,609	158,609	損失補償等引当金	-	-	-
建物	88,852,770	90,037,143	96,409,732	その他	-	13,078,229	17,973,993
建物減価償却累計額	△54,687,270	△55,579,544	△58,363,002	流動負債	5,371,634	7,698,932	8,945,699
工作物	11,484,159	12,563,967	12,723,877	1年内償還予定地方債等	3,479,606	5,734,249	6,418,830
工作物減価償却累計額	△8,113,584	△8,681,556	△8,782,863	未払金	377,000	432,170	740,699
船舶	17,787	17,787	17,787	未払費用	-	-	7,942
船舶減価償却累計額	△17,787	△17,787	△17,787	前受金	-	-	10,653
浮標等	-	-	-	前受収益	-	-	-
浮標等減価償却累計額	-	-	-	賞与等引当金	352,105	361,850	436,804
航空機	-	-	-	預り金	1,162,923	1,162,923	1,168,407
航空機減価償却累計額	-	-	-	その他	-	7,740	162,364
その他	-	-	-	負債合計	53,979,270	89,543,488	101,895,723
その他減価償却累計額	-	-	-	【純資産の部】			
建設仮勘定	84,975	84,975	84,975	固定資産等形成分	147,940,321	193,618,719	218,393,883
インフラ資産	61,824,255	102,467,066	118,295,105	余剰分(不足分)	△50,281,957	△81,568,242	△91,502,414
土地	17,372,281	18,960,059	19,314,589	他団体出資等分	-	-	-
建物	961,571	1,435,126	2,787,737	純資産合計	97,658,364	112,050,477	126,891,468
建物減価償却累計額	△718,966	△851,059	△1,329,950				
工作物	127,150,335	176,866,758	204,595,774				
工作物減価償却累計額	△82,940,966	△95,969,675	△109,159,615				
その他	-	17,886	17,886				
その他減価償却累計額	-	△10,293	△10,293				
建設仮勘定	-	2,018,263	2,078,977				
物品	4,873,311	7,151,983	13,902,639				
物品減価償却累計額	△3,935,622	△5,297,545	△9,169,509				
無形固定資産	88,673	1,437,371	1,460,257				
ソフトウェア	88,673	89,148	89,399				
その他	-	1,348,223	1,370,857				
投資その他の資産	18,090,390	16,888,543	18,941,528				
投資及び出資金	12,108,699	10,303,174	11,357,682				
有価証券	805,623	805,623	1,860,131				
出資金	9,497,551	9,497,551	9,497,551				
その他	1,805,525	-	-				
投資損失引当金	-	-	-				
長期延滞債権	354,627	665,068	665,078				
長期貸付金	769,058	769,058	769,058				
基金	4,884,470	5,199,098	5,800,764				
減債基金	2,000,000	2,000,000	2,000,000				
その他	2,884,470	3,199,098	3,800,764				
その他	-	-	395,841				
徴収不能引当金	△26,464	△47,855	△47,855				
流動資産	7,847,648	13,888,839	16,306,902				
現金預金	3,120,567	4,110,113	6,393,860				
資金	1,957,643	2,947,190	5,230,507				
歳計外現金	1,162,923	1,162,923	1,163,354				
未収金	583,515	865,256	987,935				
短期貸付金	-	-	-				
基金	4,150,336	5,913,593	5,913,593				
財政調整基金	909,867	2,673,124	2,673,124				
減債基金	3,240,469	3,240,469	3,240,469				
棚卸資産	-	2,459,584	2,471,775				
その他	-	548,354	548,371				
徴収不能引当金	△6,769	△8,060	△8,632				
繰延資産	-	-	-				
資産合計	151,637,634	201,593,965	228,787,191	負債及び純資産合計	151,637,634	201,593,965	228,787,191

これまでに一般会計等においては約 1,516.38 億円の資産を形成してきました。そのうち、純資産である約 976.58 億円 (64.4%) については、過去の世代や国・県の負担で既に支払いが済んでおり、負債である約 539.79 億円 (35.6%) については、将来の世代が負担していくことになります。

また、全体会計では資産は約 2,015.94 億円、純資産は約 1,120.50 億円 (55.6%)、負債は約 895.43 億円 (44.4%)、連結会計では資産は約 2,287.87 億円、純資産は約 1,268.91 億円 (55.5%)、負債は約 1,018.96 億円 (44.5%) となっています。

② 貸借対照表前年対比 (単位：千円)

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R3	R4	前年比	R3	R4	前年比	R3	R4	前年比
【資産の部】									
固定資産	140,833,143	143,789,985	102.1%	184,943,106	187,705,126	101.5%	214,019,192	212,480,290	99.3%
有形固定資産	123,928,231	125,610,922	101.4%	166,712,451	169,379,211	101.6%	193,557,094	192,078,506	99.2%
事業用資産	59,865,638	62,848,978	105.0%	61,946,128	65,057,708	105.0%	65,978,163	69,050,271	104.7%
土地	24,225,674	25,073,451	103.5%	25,388,498	26,474,114	104.3%	25,734,939	26,818,942	104.2%
立木竹	154,477	154,477	100.0%	158,609	158,609	100.0%	158,609	158,609	100.0%
建物	83,464,580	88,852,770	106.5%	84,648,953	90,037,143	106.4%	90,880,465	96,409,732	106.1%
建物減価償却累計額	△52,907,160	△54,687,270	103.4%	△53,759,675	△55,579,544	103.4%	△56,371,697	△58,363,002	103.5%
工作物	10,808,305	11,484,159	106.3%	11,888,113	12,563,967	105.7%	12,043,005	12,723,877	105.7%
工作物減価償却累計額	△7,941,253	△8,113,584	102.2%	△8,439,386	△8,681,556	102.9%	△8,528,172	△8,782,863	103.0%
船舶	17,787	17,787	100.0%	17,787	17,787	100.0%	17,787	17,787	100.0%
船舶減価償却累計額	△17,787	△17,787	100.0%	△17,787	△17,787	100.0%	△17,787	△17,787	100.0%
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	2,061,014	84,975	4.1%	2,061,014	84,975	4.1%	2,061,014	84,975	4.1%
インフラ資産	63,019,317	61,824,255	98.1%	102,730,510	102,467,066	99.7%	121,969,684	118,295,105	97.0%
土地	17,309,488	17,372,281	100.4%	18,450,041	18,960,059	102.8%	18,892,186	19,314,589	102.2%
建物	1,083,313	961,571	88.8%	1,556,868	1,435,126	92.2%	2,867,581	2,787,737	97.2%
建物減価償却累計額	△703,007	△718,966	102.3%	△818,287	△851,059	104.0%	△1,388,269	△1,329,950	95.8%
工作物	125,788,281	127,150,335	101.1%	175,172,527	176,866,758	101.0%	208,919,365	204,595,774	97.9%
工作物減価償却累計額	△80,458,757	△82,940,966	103.1%	△92,287,519	△95,969,675	104.0%	△108,148,149	△109,159,615	100.9%
その他	-	-	-	22,019	17,886	81.2%	22,019	17,886	81.2%
その他減価償却累計額	-	-	-	△9,798	△10,293	105.1%	△9,798	△10,293	105.1%
建設仮勘定	-	-	-	644,660	2,018,263	313.1%	814,749	2,078,977	255.2%
物品	4,721,359	4,873,311	103.2%	6,977,182	7,151,983	102.5%	14,770,234	13,902,639	94.1%
物品減価償却累計額	△3,678,083	△3,935,622	107.0%	△4,941,368	△5,297,545	107.2%	△9,160,987	△9,169,509	100.1%
無形固定資産	74,361	88,673	119.2%	1,511,922	1,437,371	95.1%	1,541,353	1,460,257	94.7%
ソフトウェア	74,361	88,673	119.2%	74,995	89,148	118.9%	75,308	89,399	118.7%
その他	-	-	-	1,436,927	1,348,223	93.8%	1,466,044	1,370,857	93.5%
投資その他の資産	16,830,551	18,090,390	107.5%	16,718,733	16,888,543	101.0%	18,920,746	18,941,528	100.1%
投資及び出資金	10,944,367	12,108,699	110.6%	10,184,056	10,303,174	101.2%	11,499,213	11,357,682	98.8%
有価証券	805,623	805,623	100.0%	805,623	805,623	100.0%	2,120,780	1,860,131	87.7%
出資金	9,378,433	9,497,551	101.3%	9,378,433	9,497,551	101.3%	9,378,433	9,497,551	101.3%
その他	760,311	1,805,525	237.5%	-	-	-	-	-	-
投資損失引当金	-	-	-	-	-	-	1,015	-	-
長期延滞債権	398,272	354,627	89.0%	749,835	665,068	88.7%	749,835	665,078	88.7%
長期貸付金	831,451	769,058	92.5%	831,451	769,058	92.5%	831,451	769,058	92.5%
基金	4,680,926	4,884,470	104.3%	4,997,001	5,199,098	104.0%	5,488,494	5,800,764	105.7%
減債基金	1,900,000	2,000,000	105.3%	1,900,000	2,000,000	105.3%	1,900,000	2,000,000	105.3%
その他	2,780,926	2,884,470	103.7%	3,097,001	3,199,098	103.3%	3,588,494	3,800,764	105.9%
その他	-	-	-	-	-	-	394,349	395,841	100.4%
徴収不能引当金	△24,465	△26,464	108.2%	△43,610	△47,855	109.7%	△43,610	△47,855	109.7%
流動資産	7,240,480	7,847,648	108.4%	12,954,092	13,888,839	107.2%	16,050,858	16,306,902	101.6%
現金預金	2,421,795	3,120,567	128.9%	3,072,283	4,110,113	133.8%	6,025,534	6,393,860	106.1%
資金	1,468,189	1,957,643	133.3%	2,118,677	2,947,190	139.1%	5,071,727	5,230,507	103.1%
歳計外現金	953,607	1,162,923	122.0%	953,607	1,162,923	122.0%	953,807	1,163,354	122.0%
未収金	1,151,991	583,515	50.7%	1,427,051	865,256	60.6%	1,555,753	987,935	63.5%
短期貸付金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
基金	3,671,532	4,150,336	113.0%	5,271,112	5,913,593	112.2%	5,271,112	5,913,593	112.2%
財政調整基金	907,506	909,867	100.3%	2,507,086	2,673,124	106.6%	2,507,086	2,673,124	106.6%
減債基金	2,764,026	3,240,469	117.2%	2,764,026	3,240,469	117.2%	2,764,026	3,240,469	117.2%
棚卸資産	-	-	-	2,481,294	2,459,584	99.1%	2,496,513	2,471,775	99.0%
その他	-	-	-	709,725	548,354	77.3%	709,773	548,371	77.3%
徴収不能引当金	△4,838	△6,769	139.9%	△7,373	△8,060	109.3%	△7,828	△8,632	110.3%
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産合計	148,073,623	151,637,634	102.4%	197,897,197	201,593,965	101.9%	230,070,050	228,787,191	99.4%

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R3	R4	前年比	R3	R4	前年比	R3	R4	前年比
【負債の部】									
固定負債	48,183,291	48,607,635	100.9%	81,038,538	81,844,556	101.0%	94,623,392	92,950,024	98.2%
地方債等	39,704,680	40,228,372	101.3%	59,610,915	60,299,804	101.2%	66,961,255	66,388,571	99.1%
長期未払金	4,642,000	4,642,000	100.0%	4,642,000	4,642,000	100.0%	4,642,000	4,642,000	100.0%
退職手当引当金	3,836,612	3,737,264	97.4%	3,902,440	3,824,523	98.0%	3,902,440	3,945,460	101.1%
損失補償等引当金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	12,883,184	13,078,229	101.5%	19,117,698	17,973,993	94.0%
流動負債	5,043,775	5,371,634	106.5%	7,541,682	7,698,932	102.1%	9,098,757	8,945,699	98.3%
1年内償還予定地方債等	3,379,229	3,479,606	103.0%	5,716,336	5,734,249	100.3%	6,490,230	6,418,830	98.9%
未払金	377,000	377,000	100.0%	457,663	432,170	94.4%	956,420	740,699	77.4%
未払費用	-	-	-	-	-	-	-	7,942	-
前受金	-	-	-	-	-	-	11,538	10,653	92.3%
前受収益	-	-	-	-	-	-	-	-	-
賞与等引当金	333,939	352,105	105.4%	345,392	361,850	104.8%	530,853	436,804	82.3%
預り金	953,607	1,162,923	122.0%	953,607	1,162,923	122.0%	958,584	1,168,407	121.9%
その他	-	-	-	68,684	7,740	11.3%	151,133	162,364	107.4%
負債合計	53,227,066	53,979,270	101.4%	88,580,220	89,543,488	101.1%	103,722,149	101,895,723	98.2%
【純資産の部】									
固定資産等形成分	144,504,675	147,940,321	102.4%	190,214,218	193,618,719	101.8%	219,290,304	218,393,883	99.6%
余剰分(不足分)	△49,658,118	△50,281,957	101.3%	△80,897,240	△81,568,242	100.8%	△92,942,404	△91,502,414	98.5%
他団体出資等分	-	-	-	-	-	-	-	-	-
純資産合計	94,846,557	97,658,364	103.0%	109,316,977	112,050,477	102.5%	126,347,901	126,891,468	100.4%

前年度と比較すると、一般会計等において資産は約 35.64 億円（2.4%）の増加、純資産は約 28.12 億円（3.0%）の増加、負債は約 7.52 億円（1.4%）の増加となりました。

また、全体会計では資産は約 36.97 億円（1.9%）の増加、純資産は約 27.33 億円（2.5%）の増加、負債は約 9.63 億円（1.1%）の増加、連結会計では資産は約 12.83 億円（0.6%）の減少、純資産は約 5.44 億円（0.4%）の増加、負債は約 18.26 億円（1.8%）の減少となりました。

一般会計等において、資産増加の主な要因は、公営企業への出資金及び資金残高の増加です。なお、後述の行政コスト計算書の減価償却費が約 49.81 億円、資金収支計算書の投資活動支出／公共施設等整備費支出が約 49.57 億円と公共施設の設備投資よりも減価償却が上回っています。

負債科目のメインを占める地方債については、資金収支計算書の財務活動支出／地方債等償還支出が約 33.80 億円、財務活動収入／地方債等発行収入が約 40.04 億円と起債額が償還額を上回っていることから、地方債残高は増加しました。

③ 令和4年度北上市における資産の状況（一般会計等）

ここでは、北上市が保有している資産状況について見ていきますが、単に北上市の実態把握だけでなく、同規模人口の自治体平均値との比較も行います。

令和4年度分で集計されている自治体は限定されるため、令和3年度分との比較となります。

イ) 資産の構成割合

これまでの住民ニーズに対応した行政需要により、どのような資産が構成されたのかを計るとともに、他団体との比較により、北上市における資産形成の特徴が把握可能となります。

北上市における資産の構成を見ると、事業用資産が41.4%、インフラ資産が40.8%となっております。

事業用資産とインフラ資産のバランスは各自治体によって異なり、市町村の人口規模や行政面積の大きさによって道路の整備面積が大きいなど、自治体の特性に大きく左右されます。

■資産の構成割合と他団体比較（単位：千円、％）

※（一社）地方公会計研究センター調（令和3年度、岩手県平均）

項目（金額：千円）	北上市		前年比	人口規模別平均：岩手県			類型別平均（全国） 都市Ⅱ-2 （81団体）
	R3年度	R4年度		人口 3～5万人未満 （4団体）	人口 5万～10万人未満 （4団体）	人口 10万～30万人未満 （2団体）	
	有形固定資産	123,928,231		125,610,922	1,682,691	88,091,894	
事業用資産	59,865,638	62,848,978	2,983,341	55,887,648	63,046,435	98,062,522	55,076,281
インフラ資産	63,019,317	61,824,255	△1,195,062	31,890,046	97,724,097	203,651,433	53,444,947
物品	1,043,276	937,689	△105,588	314,200	602,526	1,001,302	836,726
無形固定資産	74,361	88,673	14,312	100,915	100,597	335,947	155,383
投資その他の資産	16,830,551	18,090,390	1,259,839	4,787,162	11,445,826	21,555,330	9,408,063
流動資産	7,240,480	7,847,648	607,168	5,984,780	8,838,258	11,812,736	7,189,149
資産合計	148,073,623	151,637,634	3,564,011	98,914,294	181,732,591	336,419,270	125,639,329
項目 （資産合計に対する構成比）	北上市		前年比	人口規模別平均：岩手県			類型別平均（全国） 都市Ⅱ-2 （81団体）
R3年度	R4年度	人口 3～5万人未満 （4団体）		人口 5万～10万人未満 （4団体）	人口 10万～30万人未満 （2団体）		
有形固定資産	83.7%	82.8%		△0.9%	89.1%	88.8%	
事業用資産	40.4%	41.4%	1.0%	56.5%	34.7%	29.1%	43.8%
インフラ資産	42.6%	40.8%	△1.8%	32.2%	53.8%	60.5%	42.5%
物品	0.7%	0.6%	△0.1%	0.3%	0.3%	0.3%	0.7%
無形固定資産	0.1%	0.1%	0.0%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%
投資その他の資産	11.4%	11.9%	0.6%	4.8%	6.3%	6.4%	7.5%
流動資産	4.9%	5.2%	0.3%	6.1%	4.9%	3.5%	5.7%
資産合計	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

【参考：地方公会計における資産とその管理】

■資産の定義

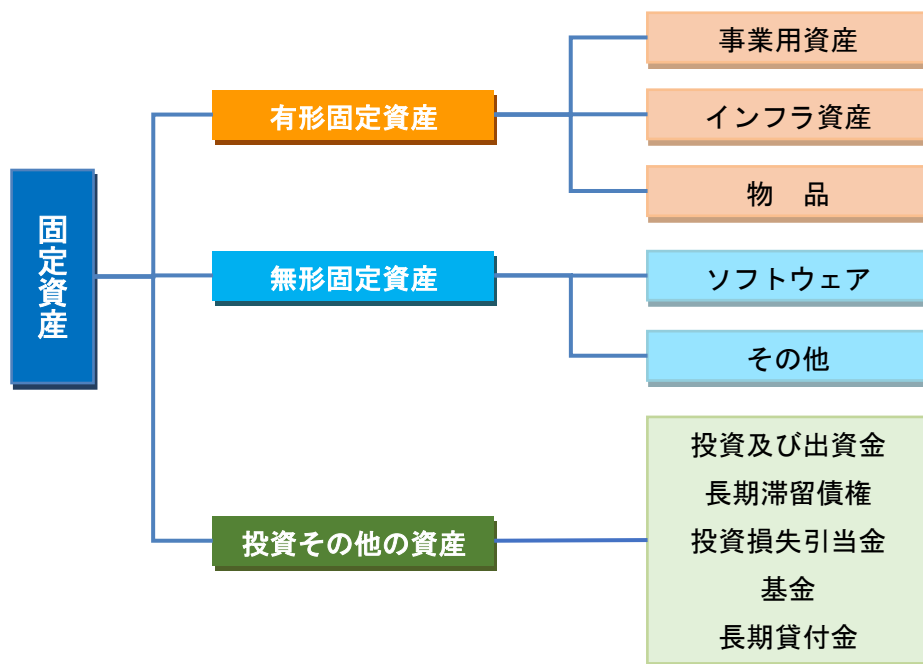
地方公会計制度における資産とは、「過去の事象の結果として、特定の会計主体が支配するものであって、将来の経済的便益が当該会計主体に流入すると期待される資源、または当該会計主体の目的に直接もしくは間接的に資する潜在的なサービス提供能力を伴うものをいう。」としています。

■固定資産の体系

固定資産は有形固定資産、無形固定資産、投資その他の資産の3つに分類され、それぞれ固定資産台帳の整備が求められています。

■施設カルテの作成

公共施設の管理に際しては、当該施設の基本情報と、これまでの改修工事の実績・今後予定されている事業、及び今後の施設の管理方針についてまとめた施設カルテの作成が求められています。この施設カルテと各種施設計画、及び公会計の固定資産台帳を一連で紐づけすることで、資産管理を容易にし、より固定資産台帳の内容の精緻化を図ることが目的とされています。

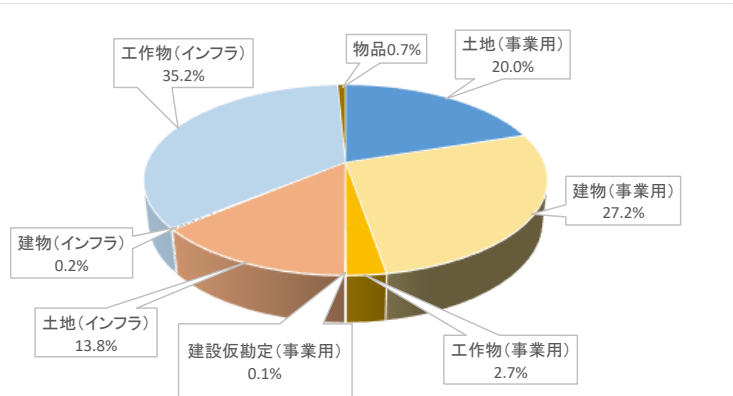


ロ) 有形固定資産の状況

これまでに北上市で形成した有形固定資産の割合をみると以下の通りになります。

■有形固定資産の形成割合 (単位: 千円)

科目	金額	割合
土地(事業用)	25,073,451	20.0%
立木竹(事業用)	154,477	0.1%
建物(事業用)	34,165,500	27.2%
工作物(事業用)	3,370,575	2.7%
建設仮勘定(事業用)	84,975	0.1%
土地(インフラ)	17,372,281	13.8%
建物(インフラ)	242,606	0.2%
工作物(インフラ)	44,209,369	35.2%
建設仮勘定(インフラ)	0	0.0%
物品	937,689	0.7%
合計	125,610,922	100.0%



※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

最も多くの投資を行った資産は工作物(インフラ)の35.2%、次いで建物(事業用)の27.2%となります。

ハ) 資産老朽化比率

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産(建物や工作物等)の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、法定耐用年数に対して償却資産の取得からどの程度経過しているかを把握することができます。100%に近いほど耐用年数に近づき、古い施設が多いことを表す指標となります。

本指標が50%を超えると、資産全体の半分が耐用年数を経過したことを意味し、資産更新の目安となります。北上市においては、64.5%となっています。

■資産老朽化比率 (単位: 千円)

項目(金額:千円)	北上市		前年比	人口規模別平均: 岩手県			類型別平均(全国) 都市Ⅱ-2 (81団体)
	R3年度	R4年度		人口 3~5万人未満 (4団体)	人口 5万~10万人未満 (4団体)	人口 10万~30万人未満 (2団体)	
償却資産取得価額合計	225,883,625	233,339,934	7,456,308	138,859,564	316,338,330	291,698,422	139,786,311
減価償却累計額	145,706,047	150,414,195	4,708,148	69,704,405	199,270,884	172,730,277	86,624,739
資産老朽化比率(有形固定資産償却率)	64.5%	64.5%	△0.0%	50.2%	63.0%	59.2%	62.0%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することで、耐用年数に対して、資産の取得からどの程度経過しているのかを把握することができ、各種指標の中でも最も有用であるとされています。

具体的な有用性としては以下の2点があげられます。

- ①既存の財政指標では把握できなかった自治体の資産の現状に関する情報を他の自治体と横比較できる形で「見える化」することができる。
- ②指標を他の団体と比較することによって、公共施設の現状を把握し、今後どのように公共施設全体をマネジメントしていくかについて、政策を検討するきっかけを得ることができる。

この指標が50%になると、現在保有している建物や施設の半分が、すでに帳簿上の価値を失っているということになります。今後の施設等の更新時期や更新費用について留意する必要があることを警告するものです。

今後は公共施設等総合管理計画及び個別施設計画で策定した、各施設の更新方針に基づいて、計画的な資産更新を行う必要があります。

また、近年は固定資産台帳の精緻化がクローズアップされています。固定資産台帳を更新していく中で、職員の異動やシステムの切り替えなどを含め、固定資産の計上方法の見直しがされています。そして、公有財産台帳との一元化を含め調査を徹底することで他自治体との「見える化」に精度が増し、今後の政策事案に対しても根拠をもって推し進めていくことができます。

④ 令和4年度北上市における純資産の状況

純資産は前述したとおり、形成した資産に対して、税収や補助金でどの程度賄われたのかを計るもので、純資産比率（資産合計に対する純資産合計の割合）で確認することができます。

北上市の純資産比率は64.4%で人口平均と比較すると低い水準です。

■純資産比率の状況（単位：千円）

項目(金額:千円)	北上市		前年比	人口規模別平均: 岩手県			類型別平均(全国) 都市Ⅱ-2 (81団体)
	R3年度	R4年度		人口 3~5万人未満 (4団体)	人口 5万~10万人未満 (4団体)	人口 10万~30万人未満 (2団体)	
資産合計	148,073,623	151,637,634	3,564,011	98,914,294	181,732,591	336,419,270	125,639,329
負債合計	53,227,066	53,979,270	752,204	22,566,350	46,410,382	67,384,057	34,182,139
純資産合計	94,846,557	97,658,364	2,811,807	76,347,944	135,322,209	269,035,213	91,457,153
純資産比率	64.1%	64.4%	0.3%	77.2%	74.5%	80.0%	72.8%
負債比率	35.9%	35.6%	△0.3%	22.8%	25.5%	20.0%	27.2%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

下記は、資産形成に対して地方債の残高がどの程度含まれているのかをみるものです。資産に対して、地方債残高の割合をみると、北上市は28.8%で人口平均と比較すると地方債の割合は高い水準です。

■参考：資産合計対地方債割合（単位：千円）

項目(金額:千円)	北上市		前年比	人口規模別平均: 岩手県			類型別平均(全国) 都市Ⅱ-2 (81団体)
	R3年度	R4年度		人口 3~5万人未満 (4団体)	人口 5万~10万人未満 (4団体)	人口 10万~30万人未満 (2団体)	
資産合計	148,073,623	151,637,634	3,564,011	98,914,294	181,732,591	336,419,270	125,639,329
地方債残高	43,083,909	43,707,978	624,069	17,648,961	36,892,732	52,125,429	26,228,119
資産合計対地方債割合	29.1%	28.8%	△0.3%	17.8%	20.3%	15.5%	20.9%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

(2) 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、1年間の行政運営コストのうち、福祉サービスやごみの収集にかかる経費など、資産形成につながらない行政コストを業務費用として①人件費、②物件費等、③その他の業務費用、業務費用以外の④移転費用に区分して表示したものです。

行政コスト計算書は、企業会計でいう損益計算書にあたるものです。ただし、公会計でいう行政コスト計算書は、損益をみるのが目的ではなく、住民が受ける行政サービスのコスト（原価）計算に重点が置かれています。

例えば、官庁会計の歳入歳出決算書では、資産形成に関わる支出も単年度の行政サービスに関わる支出も、すべてその年度の歳入歳出を対象として収支を計算します。

一方で、地方公会計では、普通建設事業費や地方債償還費は資産・負債の増加や減少であり、費用の発生ではないので、行政コスト計算書には計上されません。また、歳入歳出決算書では計上されない減価償却費や退職手当引当金繰入等は、地方公会計では、期間損益の観点から、費用の発生として行政コスト計算書に計上されます。

経常費用を経常収益から差引いた純経常行政コストは、行政サービス提供にかかったコストから利用者の負担を差引いた純粋なコストを示します。

◆費用：行政サービス提供のために費やしたもの

①人件費

職員給与や議員報酬、退職給付費用（当該年度に退職手当引当金として新たに繰り入れた額）など

②物件費等

備品や消耗品、施設等の維持補修にかかる経費や減価償却費（社会資本の経年劣化等に伴う減少額）など

③その他の業務費用

支払利息、徴収不能引当金繰入額、市町村債償還の利子など

④移転費用

他会計への支出額、補助金等、社会保障給付、他団体への資産整備補助金など

◆収益：直接サービス提供により住民等がその対価として支払い、自治体が得られるもの

① 令和4年度行政コスト計算書（単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

全体財務書類の他会計への繰出金は内部取引のため相殺消去処理しています。

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
経常費用	41,296,460	58,849,579	72,759,994
業務費用	24,271,819	27,559,171	31,986,391
人件費	6,281,678	6,435,518	7,972,770
職員給与費	4,981,084	5,039,205	6,382,187
賞与等引当金繰入額	352,105	367,386	440,150
退職手当引当金繰入額	329,322	359,631	368,833
その他	619,167	669,296	781,600
物件費等	17,214,256	19,953,443	22,634,060
物件費	12,170,774	13,341,505	14,830,263
維持補修費	62,367	70,790	202,012
減価償却費	4,981,116	6,541,148	7,601,781
その他	-	-	3
その他の業務費用	775,885	1,170,210	1,379,561
支払利息	144,933	451,903	520,123
徴収不能引当金繰入額	3,930	6,514	18,583
その他	627,022	711,793	840,856
移転費用	17,024,641	31,290,409	40,773,602
補助金等	7,298,590	24,435,499	24,525,650
社会保障給付	6,536,527	6,540,051	15,888,923
他会計への繰出金	3,052,020	-	-
その他	137,504	314,858	359,030
経常収益	1,366,548	3,355,266	5,946,042
使用料及び手数料	584,601	2,359,736	3,760,156
その他	781,947	995,530	2,185,886
純経常行政コスト	39,929,912	55,494,314	66,813,951
臨時損失	35,161	40,777	41,595
災害復旧事業費	3,591	3,591	3,591
資産除売却損	31,570	36,986	37,804
投資損失引当金繰入額	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-
その他	-	200	200
臨時利益	270,208	1,409,924	1,414,689
資産売却益	270,208	1,409,924	1,409,924
その他	-	-	4,765
純行政コスト	39,694,865	54,125,167	65,440,857

令和4年度の経常費用は一般会計等で約412.96億円となっています。一方、行政サービス利用に対する対価として住民の方々が負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約13.67億円となっています。経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約399.30億円、臨時損益を加えた純行政コストは約396.95億円となっています。

また、純行政コストは全体会計で約541.25億円、連結会計で約654.41億円となっています。

② 行政コスト計算書 前年対比（単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

全体財務書類の他会計への繰出金は内部取引のため相殺消去処理しています。

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R3	R4	前年比	R3	R4	前年比	R3	R4	前年比
経常費用	46,118,753	41,296,460	89.5%	63,947,332	58,849,579	92.0%	78,016,572	72,759,994	93.3%
業務費用	28,134,725	24,271,819	86.3%	31,444,105	27,559,171	87.6%	36,273,944	31,986,391	88.2%
人件費	6,177,514	6,281,678	101.7%	6,382,417	6,435,518	100.8%	7,979,037	7,972,770	99.9%
職員給与費	4,963,674	4,981,084	100.4%	5,025,126	5,039,205	100.3%	6,322,722	6,382,187	100.9%
賞与等引当金繰入額	333,939	352,105	105.4%	350,234	367,386	104.9%	435,688	440,150	101.0%
退職手当引当金繰入額	280,365	329,322	117.5%	354,624	359,631	101.4%	377,954	368,833	97.6%
その他	599,535	619,167	103.3%	652,433	669,296	102.6%	842,673	781,600	92.8%
物件費等	21,501,274	17,214,256	80.1%	24,091,838	19,953,443	82.8%	26,921,319	22,634,060	84.1%
物件費	16,583,064	12,170,774	73.4%	17,516,229	13,341,505	76.2%	18,937,777	14,830,263	78.3%
維持補修費	57,760	62,367	108.0%	72,957	70,790	97.0%	270,012	202,012	74.8%
減価償却費	4,860,450	4,981,116	102.5%	6,502,651	6,541,148	100.6%	7,713,449	7,601,781	98.6%
その他	-	-	-	-	-	-	82	3	3.6%
その他の業務費用	455,937	775,885	170.2%	969,850	1,170,210	120.7%	1,373,588	1,379,561	100.4%
支払利息	149,246	144,933	97.1%	495,331	451,903	91.2%	587,771	520,123	88.5%
徴収不能引当金繰入額	7,467	3,930	52.6%	8,896	6,514	73.2%	8,920	18,583	208.3%
その他	299,224	627,022	209.5%	465,623	711,793	152.9%	776,896	840,856	108.2%
移転費用	17,984,028	17,024,641	94.7%	32,503,227	31,290,409	96.3%	41,742,629	40,773,602	97.7%
補助金等	7,704,944	7,298,590	94.7%	25,259,204	24,435,499	96.7%	25,325,255	24,525,650	96.8%
社会保障給付	7,165,129	6,536,527	91.2%	7,168,725	6,540,051	91.2%	16,233,846	15,888,923	97.9%
他会計への繰出金	3,087,386	3,052,020	98.9%	-	-	-	-	-	-
その他	26,568	137,504	517.6%	75,299	314,858	418.1%	183,527	359,030	195.6%
経常収益	1,354,809	1,366,548	100.9%	3,296,165	3,355,266	101.8%	6,216,891	5,946,042	95.6%
使用料及び手数料	594,087	584,601	98.4%	2,344,579	2,359,736	100.6%	4,055,594	3,760,156	92.7%
その他	760,721	781,947	102.8%	951,586	995,530	104.6%	2,161,297	2,185,886	101.1%
純経常行政コスト	44,763,944	39,929,912	89.2%	60,651,167	55,494,314	91.5%	71,799,681	66,813,951	93.1%
臨時損失	96,100	35,161	36.6%	97,178	40,777	42.0%	108,777	41,595	38.2%
災害復旧事業費	15,033	3,591	23.9%	15,033	3,591	23.9%	15,033	3,591	23.9%
資産除売却損	81,068	31,570	38.9%	81,068	36,986	45.6%	81,068	37,804	46.6%
投資損失引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	1,078	200	18.6%	12,677	200	1.6%
臨時利益	254,732	270,208	106.1%	288,271	1,409,924	489.1%	288,356	1,414,689	490.6%
資産売却益	254,732	270,208	106.1%	288,271	1,409,924	489.1%	288,356	1,409,924	489.0%
その他	-	-	-	-	-	-	-	4,765	-
純行政コスト	44,605,312	39,694,865	89.0%	60,460,075	54,125,167	89.5%	71,620,102	65,440,857	91.4%

前年度と比較すると、経常費用は一般会計等で約48.22億円（10.5%）の減少となっています。一方、行政サービス利用に対する対価として住民の皆さんが負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約0.12億円（0.9%）の増加となり、経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約48.34億円（10.8%）の減少、臨時損益を加えた純行政コストは約49.10億円（11.0%）減少となっています。

また、純行政コストは、全体会計では約63.35億円（10.5%）減少、連結会計では約61.79億円（8.6%）減少となっています。

③経常費用の構成割合

最初に、経常費用の構成割合を見ます。この割合をもって他団体と比較することによって、北上市がどのコストに重点を置いているのかがわかります。

北上市においては、業務費用が58.8%、移転費用が41.2%で構成されており、業務費用を細分化すると、人件費が15.2%、物件費等に41.7%、その他の業務費用が1.9%となっています。

■経常費用の構成割合（単位：千円）

項目(金額:千円)	北上市			前年比	人口規模別平均: 岩手県			類型別平均(全国) 都市Ⅱ-2 (81団体)
	R3年度	R4年度			人口 3~5万人未満 (4団体)	人口 5万~10万人未満 (4団体)	人口 10万~30万人未満 (2団体)	
	経常費用	46,118,753	41,296,460		△4,822,292	21,623,651	39,212,079	
業務費用	28,134,725	24,271,819	△3,862,906	13,059,039	23,867,872	33,819,243	15,978,587	
人件費	6,177,514	6,281,678	104,164	3,167,169	5,517,961	8,366,232	5,223,453	
物件費等	21,501,274	17,214,256	△4,287,018	8,585,960	17,801,246	24,974,468	10,247,552	
その他の業務費用	455,937	775,885	319,948	1,305,910	548,665	478,544	507,582	
移転費用	17,984,028	17,024,641	△959,386	8,564,612	15,344,208	14,209,040	12,272,483	
項目 (経常費用に対する構成比)	北上市		前年比	人口 3~5万人未満 (4団体)	人口 5万~10万人未満 (4団体)	人口 10万~30万人未満 (2団体)	都市Ⅱ-2 (81団体)	
R3年度	R4年度	100.0%		100.0%	100.0%	100.0%		
経常費用	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	
業務費用	61.0%	58.8%	△2.2%	60.4%	60.9%	108.7%	61.0%	
人件費	13.4%	15.2%	1.8%	14.6%	14.1%	26.9%	19.9%	
物件費等	46.6%	41.7%	△4.9%	39.7%	45.4%	80.3%	39.1%	
その他の業務費用	1.0%	1.9%	0.9%	6.0%	1.4%	1.5%	1.9%	
移転費用	39.0%	41.2%	2.2%	39.6%	39.1%	45.7%	46.9%	

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

④減価償却費の状況

自治体は多くの資産を有していますので、コスト全体における減価償却の割合も高くなります。また、資産老朽化比率にも大きく起因するところであり、資産老朽化比率が低いと減価償却が行政コスト全体に占める割合も高くなります。北上市における減価償却費の構成割合は12.1%であり、人口平均より低い水準です。

また、未償却資産合計に対する減価償却費の割合をみると、6.0%となっています。これは単純に考えると、新たな資産を形成しない限り、今後、資産老朽化比率が単年度で6.0ポイント上昇することを意味します。したがって、資産の形成については計画的に行うことが重要となります。

■減価償却費の状況（単位：千円）

項目(金額:千円)	北上市			前年比	人口規模別平均: 岩手県			類型別平均(全国) 都市Ⅱ-2 (81団体)
	R3年度	R4年度			人口 3~5万人未満 (4団体)	人口 5万~10万人未満 (4団体)	人口 10万~30万人未満 (2団体)	
	減価償却費	4,860,450	4,981,116		120,665	2,574,854	6,488,643	
経常費用	46,118,753	41,296,460	△4,822,292	21,623,651	39,212,079	31,118,662	26,189,317	
対経常費用 減価償却費割合	10.5%	12.1%	1.5%	11.9%	16.5%	36.8%	14.0%	
未償却資産合計	80,251,939	83,014,411	2,762,472	138,859,564	316,338,330	291,698,422	139,786,311	
対未償却資産合計 減価償却費割合	6.1%	6.0%	△0.1%	1.9%	2.1%	3.9%	2.6%	
資産合計	148,073,623	151,637,634	3,564,011	98,914,294	181,732,591	336,419,270	125,639,329	
対資産合計 減価償却費割合	3.3%	3.3%	0.0%	2.6%	3.6%	3.4%	2.9%	

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

⑤移転費用の状況

自治体においては、行政サービス提供の全てを一般会計等だけで行っているわけではなく、特別会計や他団体においても行っている場合があります。行政サービスの一端を担う団体への補助金や住民の民生（扶助）や他事業（他会計）の負担も行う必要があり、このコストも大きなものになります。

北上市の経常費用全体の構成は、他団体の一部運営経費などの補助金等が17.7%、扶助費である社会保障給付が15.8%、他会計の負担分である繰出金が7.4%となっています。人口平均と比較すると、他会計への繰出金の割合は高い水準になっています。

■経常費用に対する移転費用の割合（単位：千円）

項目（金額：千円）	北上市		前年比	人口規模別平均： 岩手県			類型別平均（全国） 都市Ⅱ-2 （81団体）
	R3年度	R4年度		人口 3～5万人未満 （4団体）	人口 5万～10万人未満 （4団体）	人口 10万～30万人未満 （2団体）	
	経常費用	46,118,753		41,296,460	△4,822,292	21,623,651	
移転費用	17,984,028	17,024,641	△959,386	8,564,612	15,344,208	14,209,040	12,272,483
補助金等	7,704,944	7,298,590	△406,354	4,479,503	7,450,283	15,338,011	6,578,780
社会保障給付	7,165,129	6,536,527	△628,603	3,129,191	5,437,017	9,944,755	5,347,406
他会計への繰出金	3,087,386	3,052,020	△35,366	928,934	2,401,994	3,128,242	2,170,985
その他	26,568	137,504	110,936	26,983	54,915	7,073	389,558
項目 （経常費用に対する構成比）	北上市		前年比	人口 3～5万人未満 （4団体）	人口 5万～10万人未満 （4団体）	人口 10万～30万人未満 （2団体）	都市Ⅱ-2 （81団体）
R3年度	R4年度	100.0%		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
経常費用	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
移転費用	39.0%	41.2%	2.2%	39.6%	39.1%	45.7%	46.9%
補助金等	16.7%	17.7%	1.0%	20.7%	19.0%	49.3%	25.1%
社会保障給付	15.5%	15.8%	0.3%	14.5%	13.9%	32.0%	20.4%
他会計への繰出金	6.7%	7.4%	0.7%	4.3%	6.1%	10.1%	8.3%
その他	0.1%	0.3%	0.3%	0.1%	0.1%	0.0%	1.5%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

(3) 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、地方公会計制度では純資産の変動を示すものと定義しています。純資産の変動とは、政策形成上の意思決定またはその他の事象による純資産及びその内部構成の変動としています。

純資産の減少は、現役世代が将来世代にとっても利用可能であった資源を費消して便益を享受する一方で、将来世代にその分の負担が先送りされたことを意味します。逆に純資産の増加は、現役世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味するので、その分、将来世代の負担は軽減されたこととなります。

このような観点から、純資産の増減が、企業会計における利益及び損失の増減を示すものとも言い換えることができます。

(1) 余剰分の計算

①純行政コスト

行政コスト計算書の純行政コストと一致します。

②財源

財源をどのような収入（税収等、国庫補助金）で調達したかを表します。

(2) 固定資産形成分（貸借対照表上の、固定資産＋短期貸付金＋基金（流動資産））

財源を将来世代も利用可能な固定資産、貸付金や基金等にどの程度使ったかを表します。

①固定資産等の変動

当該年度に学校、道路などの社会資本を取得した額と過去に取得した社会資本の経年劣化等に伴う減少額を表します。基金、貸付金、出資金など長期金融資産の当該年度における増加と減少を表します。

②資産評価差額

有価証券等の評価差額を表します。

③無償所管換等

無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等を表します。

① 令和4年度純資産変動計算書（単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
前年度末純資産残高	94,846,557	109,316,977	126,347,901
純行政コスト(△)	△39,694,865	△54,125,167	△65,440,857
財源	40,810,127	55,170,825	66,534,380
税収等	28,433,332	33,966,208	41,114,019
国県等補助金	12,376,795	21,204,617	25,420,361
本年度差額	1,115,262	1,045,658	1,093,522
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	919,634	919,634	919,634
他団体出資等分の増加	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	△2,233,148
その他	776,911	768,208	763,559
本年度純資産変動額	2,811,807	2,733,500	543,568
本年度末純資産残高	97,658,364	112,050,477	126,891,468

令和4年度は、本年度末純資産残高が一般会計等において、約976.58億円となっています。また、全体会計では約1,120.50億円、連結会計では約1,268.91億円となりました。純資産変動計算書の本年度純資産変動額は、企業会計の利益剰余金の増減にあたるところであり、今後の推移をみる必要があります。

② 純資産変動計算書 前年対比（単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R3	R4	前年比	R3	R4	前年比	R3	R4	前年比
前年度末純資産残高	98,362,135	94,846,557	96.4%	116,450,747	109,316,977	93.9%	126,649,145	126,347,901	99.8%
純行政コスト(△)	△44,605,312	△39,694,865	89.0%	△60,460,075	△54,125,167	89.5%	△71,620,102	△65,440,857	91.4%
財源	39,245,859	40,810,127	104.0%	54,550,566	55,170,825	101.1%	65,550,225	66,534,380	101.5%
税収等	26,104,018	28,433,332	108.9%	32,868,108	33,966,208	103.3%	39,809,274	41,114,019	103.3%
国県等補助金	13,141,841	12,376,795	94.2%	21,682,458	21,204,617	97.8%	25,740,951	25,420,361	98.8%
本年度差額	△5,359,453	1,115,262	△20.8%	△5,909,509	1,045,658	△17.7%	△6,069,877	1,093,522	△18.0%
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産評価差額	300,000	-	-	300,000	-	-	301,392	-	-
無償所管換等	1,516,825	919,634	60.6%	△2,255,725	919,634	△40.8%	△2,255,725	919,634	△40.8%
他団体出資等分の増加	-	-	-	-	-	-	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-	-	-	-	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-	6,804,710	△2,233,148	△32.8%
その他	27,051	776,911	2872.0%	731,464	768,208	105.0%	918,256	763,559	83.2%
本年度純資産変動額	△3,515,578	2,811,807	△80.0%	△7,133,770	2,733,500	△38.3%	△301,245	543,568	△180.4%
本年度末純資産残高	94,846,557	97,658,364	103.0%	109,316,977	112,050,477	102.5%	126,347,901	126,891,468	100.4%

前年度と比較すると、一般会計等では本年度末純資産残高が約28.12億円(3.0%)増加、全体会計では約27.33億円(2.5%)増加、連結会計では約5.44億円(0.4%)増加となっています。

(4) 資金収支計算書

資金収支計算書は、地方公会計制度では、資金収支の状態をみるものと定義しています。資金収支の状態とは、自治体の内部者（首長、議会、補助機関等）の活動による資金の期中取引高を意味します。資金収支の状態は、地方公共団体の資金利用状況及び資金獲得能力を評価する上で有用な財務情報としています。

- ① 業務活動収支：行政サービスを行なう中で、毎年度継続的に収入、支出されるもの
- ② 投資活動収支：学校、公園、道路などの資産形成や投資、基金などの収入、支出など
- ③ 財務活動収支：公債、借入金などの収入、支出など

① 令和4年度資金収支計算書（簡易表示、単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
【業務活動収支】			
業務支出	35,860,841	51,827,786	64,670,946
業務費用支出	18,836,199	20,537,378	23,897,344
移転費用支出	17,024,641	31,290,409	40,773,602
業務収入	40,372,070	56,466,685	70,167,910
臨時支出	3,591	3,791	3,791
臨時収入	10,120	10,120	10,158
業務活動収支	4,517,758	4,645,227	5,503,331
【投資活動収支】			
投資活動支出	8,523,511	10,045,337	11,352,630
投資活動収入	3,871,138	5,571,821	5,752,727
投資活動収支	△4,652,373	△4,473,516	△5,599,903
【財務活動収支】			
財務活動支出	3,379,931	5,873,498	6,532,179
財務活動収入	4,004,000	6,530,300	7,226,922
財務活動収支	624,069	656,802	694,742
本年度資金収支額	489,454	828,513	598,169
前年度末資金残高	1,468,189	2,118,677	5,071,727
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	△439,390
本年度末資金残高	1,957,643	2,947,190	5,230,507

令和4年度の資金収支計算書を見ると、本年度資金収支額は一般会計等で約4.89億円のプラスで、資金残高は約19.58億円に増加しました。

全体会計では約8.29億円のプラスで、資金残高は約29.47億円に増加、連結会計では約5.98億円のプラスで、資金残高は約52.31億円に増加しました。

② 資金収支計算書 前年対比 (全体表示、単位：千円)

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

全体財務書類の他会計への繰出支出は内部取引のため相殺消去処理しています。

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R3	R4	前年比	R3	R4	前年比	R3	R4	前年比
【業務活動収支】									
業務支出	35,304,538	35,860,841	101.6%	52,019,612	51,827,786	99.6%	65,145,921	64,670,946	99.3%
業務費用支出	17,320,510	18,836,199	108.8%	19,516,385	20,537,378	105.2%	23,469,667	23,897,344	101.8%
人件費支出	5,912,962	5,934,190	100.4%	6,051,790	6,064,862	100.2%	7,650,034	7,589,229	99.2%
物件費等支出	10,986,290	12,133,073	110.4%	11,935,397	13,338,025	111.8%	13,815,469	14,983,194	108.5%
支払利息支出	149,246	144,933	97.1%	495,331	451,903	91.2%	587,771	520,123	88.5%
その他の支出	272,012	624,004	229.4%	1,033,867	682,588	66.0%	1,416,394	804,797	56.8%
移転費用支出	17,984,028	17,024,641	94.7%	32,503,227	31,290,409	96.3%	41,676,254	40,773,602	97.8%
補助金等支出	7,704,944	7,298,590	94.7%	25,259,204	24,435,499	96.7%	25,325,255	24,525,650	96.8%
社会保障給付支出	7,165,129	6,536,527	91.2%	7,168,725	6,540,051	91.2%	16,233,846	15,888,923	97.9%
他会計への繰出支出	3,087,386	3,052,020	98.9%	-	-	-	-	-	-
その他の支出	26,568	137,504	517.6%	75,299	314,858	418.1%	117,153	359,030	306.5%
業務収入	38,579,582	40,372,070	104.6%	55,867,725	56,466,685	101.1%	69,781,632	70,167,910	100.6%
税金等収入	26,076,433	28,540,518	109.4%	32,857,997	34,132,324	103.9%	39,541,256	41,070,123	103.9%
国県等補助金収入	11,146,405	10,461,166	93.9%	19,687,023	18,856,374	95.8%	23,742,515	23,056,671	97.1%
使用料及び手数料収入	594,269	600,643	101.1%	2,368,259	2,352,577	99.3%	4,036,532	3,729,686	92.4%
その他の収入	762,474	769,742	101.0%	954,447	1,125,410	117.9%	2,461,329	2,311,430	93.9%
臨時支出	15,033	3,591	23.9%	16,111	3,791	23.5%	16,111	3,791	23.5%
災害復旧事業費支出	15,033	3,591	23.9%	15,033	3,591	23.9%	15,033	3,591	23.9%
その他の支出	-	-	-	1,078	200	18.6%	1,078	200	18.6%
臨時収入	10,120	10,120	100.0%	10,120	10,120	100.0%	10,120	10,158	100.4%
業務活動収支	3,270,131	4,517,758	138.2%	3,842,122	4,645,227	120.9%	4,629,720	5,503,331	118.9%
【投資活動収支】									
投資活動支出	9,387,141	8,523,511	90.8%	9,997,607	10,045,337	100.5%	11,474,141	11,352,630	98.9%
公共施設等整備費支出	6,527,248	4,957,215	75.9%	7,793,756	7,337,578	94.1%	9,265,562	8,644,317	93.3%
基金積立金支出	1,810,795	2,296,744	126.8%	1,915,064	2,483,421	129.7%	1,916,357	2,483,975	129.6%
投資及び出資金支出	941,038	1,164,332	123.7%	180,727	119,118	65.9%	184,162	119,118	64.7%
貸付金支出	108,060	105,220	97.4%	108,060	105,220	97.4%	108,060	105,220	97.4%
その他の支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-
投資活動収入	4,207,237	3,871,138	92.0%	3,940,711	5,571,821	141.4%	4,490,422	5,752,727	128.1%
国県等補助金収入	1,768,953	1,768,953	100.0%	2,161,371	2,289,780	105.9%	2,402,977	2,367,569	98.5%
基金取崩収入	1,962,630	1,614,314	82.3%	1,980,630	1,637,314	82.7%	1,983,989	1,641,035	82.7%
貸付金元回収収入	220,921	217,663	98.5%	220,921	217,663	98.5%	220,921	217,663	98.5%
資産売却収入	254,732	270,208	106.1%	338,100	1,427,064	422.1%	338,100	1,427,064	422.1%
その他の収入	-	-	-	△760,311	-	-	△455,565	99,396	△21.8%
投資活動収支	△5,179,904	△4,652,373	89.8%	△6,056,896	△4,473,516	73.9%	△6,983,719	△5,599,903	80.2%
【財務活動収支】									
財務活動支出	3,183,668	3,379,931	106.2%	6,405,947	5,873,498	91.7%	7,116,362	6,532,179	91.8%
地方債等償還支出	3,183,668	3,379,931	106.2%	6,405,947	5,873,498	91.7%	7,110,399	6,532,179	91.9%
その他の支出	-	-	-	-	-	-	5,964	-	-
財務活動収入	5,092,400	4,004,000	78.6%	8,035,311	6,530,300	81.3%	8,510,765	7,226,922	84.9%
地方債等発行収入	5,092,400	4,004,000	78.6%	7,275,000	6,530,300	89.8%	7,734,024	7,226,922	93.4%
その他の収入	-	-	-	760,311	-	-	776,741	-	-
財務活動収支	1,908,732	624,069	32.7%	1,629,364	656,802	40.3%	1,394,403	694,742	49.8%
本年度資金収支額	△1,040	489,454	△47048.3%	△585,410	828,513	△141.5%	△959,596	598,169	△62.3%
前年度末資金残高	1,469,229	1,468,189	99.9%	2,704,087	2,118,677	78.4%	4,743,773	5,071,727	106.9%
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-	1,287,550	△439,390	△34.1%
本年度末資金残高	1,468,189	1,957,643	133.3%	2,118,677	2,947,190	139.1%	5,071,727	5,230,507	103.1%
前年度末歳計外現金残高	772,616	953,607	123.4%	772,616	953,607	123.4%	773,382	953,807	123.3%
本年度歳計外現金増減額	180,990	209,317	115.7%	180,990	209,317	115.7%	180,424	209,547	116.1%
本年度末歳計外現金残高	953,607	1,162,923	122.0%	953,607	1,162,923	122.0%	953,807	1,163,354	122.0%
本年度末現金預金残高	2,421,795	3,120,567	128.9%	3,072,283	4,110,113	133.8%	6,025,534	6,393,860	106.1%



3

令和4年度 北上市財務分析 (一般会計等)

ここでは、一般会計等に焦点を当て、主要な指標分析
をしていきます。

財務書類や各種資料からの数値を指標に置き換えて分
析した結果を報告します。

これまで、北上市の財務書類を実数で検証してきましたが、これだけでは北上市における健全性や効率性を検証することはできません。

そこで、財務書類や各種資料からの数値を指標に置き換えて分析致します。これにより、北上市と他自治体と比較し、優れている項目や改善が必要な項目を把握することができるようになります。

ここでは一般会計等に焦点を当て、主要な指標分析をしていきます。

経営指標
(1) 純資産比率
(2) 住民一人当たりの資産額
(3) 住民一人当たり負債額
(4) 住民一人当たり行政コスト
(5) 受益者負担割合
(6) 基礎的財政収支（プライマリーバランス）

- 純資産比率は 64.4%で平均値 74.5%の 86.5%
- 住民一人当たりの資産額は 165 万円で平均値 245 万円の 67.3%
- 住民一人当たりの負債額は 59 万円で平均値 61 万円の 96.5%
- 住民一人当たりの行政コストは 43 万円で平均値 50 万円の 85.4%
- 受益者負担割合は 3.3%で平均値 2.9%の 113.4%
- 基礎的財政収支は約 6.93 億円で平均値 8.56 億円の 80.9%

(1) 純資産比率

北上市の純資産比率は、64.4%となっています。人口平均の74.5%と同率水準です。

指標名	計算式	北上市		前年比	人口 5万～10万人未満 (4団体)	都市Ⅱ-2 (81団体)
		R3年度	R4年度			
純資産比率	$\frac{\text{純資産合計額}}{\text{資産合計額}} \times 100$	64.1%	64.4%	0.3%	74.5%	72.8%

当指標につき、事例を用いて説明します。

資産である車を100万円で購入した際の自己資金と借金（ローン）の割合を例に説明します。この場合、自己資金が30万円で借金が70万円だとすると、この70万円は将来の自分が払っていくことになります。

ここでいう自己資金は貸借対照表の純資産であり、借金は負債ということになります。

北上市の場合だと、自己資金が64.4万円、借金が35.6万円ということになります。しかしながら、資産の老朽化が進めば比率が低下していくことになります。

その意味でも、今後、世代間のバランスを見ながら資産の更新や形成をしていく必要があります。

■純資産比率のイメージ図



(2) 住民一人当たりの資産額

指標名	計算式	北上市		前年比	人口 5万～10万人未満 (4団体)	都市Ⅱ-2 (81団体)
		R3年度	R4年度			
住民一人当たりの資産額	資産合計額÷人口	160万円	165万円	5万円	245万円	155万円

自治体の資産総額は人口規模によって異なるので、住民一人当たりの数値に置き換えて分析をする必要があります。人口は令和5年1月1日の住民基本台帳の92,087人で算出しています。

北上市の「住民一人当たりの資産額」は165万円、人口平均の245万円よりも低い水準です。これには北上市の行政面積が関係しています。資産が多い場合、それだけ住民の福祉の増進や住民サービスに寄与することになりますが、その一方で資産の大きさに応じて維持補修費などのコストが発生します。

(3) 住民一人当たり負債額

指標名	計算式	北上市		前年比	人口 5万～10万人未満 (4団体)	都市Ⅱ-2 (81団体)
		R3年度	R4年度			
住民一人当たり負債額	負債合計額÷人口	58万円	59万円	1万円	61万円	42万円

住民一人当たりの負債額が適正かどうかを見るには、同じ規模の自治体と比較する必要があります。この数字が低ければ借金等が少なく、財政運営が健全であるといえます。

北上市においては約59万円で、人口平均の61万円よりやや低い水準です。

(4) 住民一人当たり行政コスト

指標名	計算式	北上市		前年比	人口 5万～10万人未満 (4団体)	都市Ⅱ-2 (81団体)
		R3年度	R4年度			
住民一人当たり行政コスト	純行政コスト ÷人口	48万円	43万円	△5万円	50万円	37万円

行政コスト計算書で算出される経常的なコストである純行政コストを、住民基本台帳の人口で除して住民一人当たり純行政コストとすることにより、自治体の行政活動の効率性を測定することができます。

北上市は43万円と、住民一人当たりのコストは人口平均より低い水準になっています。

(5) 受益者負担割合

指標名	計算式	北上市		前年比	人口 5万～10万人未満 (4団体)	都市Ⅱ-2 (81団体)
		R3年度	R4年度			
受益者負担割合	経常収益 ÷ 経常費用	2.9%	3.3%	0.4%	2.9%	4.0%

受益者負担割合は、行政活動の自律性（受益者負担の水準はどうなっているか）を測定するための指標であり、行政コスト計算における経常収益（使用料・手数料など行政サービスにかかる受益者負担の金額）と経常費用を比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を算出することが可能になります。

北上市の受益者負担割合は3.3%で、経常費用を経常収益で賄っている割合は人口平均の2.9%より高い水準になります。

(6) 基礎的財政収支(プライマリーバランス)

指標名	計算式	北上市		前年比	人口 5万～10万人未満 (4団体)	都市Ⅱ-2 (81団体)
		R3年度	R4年度			
基礎的財政収支 (プライマリーバランス)	業務活動収支(支払利息支出を除く) + 投資活動収支 (基金積立支出及び基金取崩収入を除く)	△19億12百万円	6億93百万円	26億05百万円	8億56百万円	13億60百万円

基礎的財政収支(プライマリーバランス)は、地方債等の支払利息を除いた業務活動収支と、基金の積立及び取崩を除いた投資活動収支の合計であり、当期における税収や地方交付税などの収入で行政サービスに係るコストを賄っているかを表します。北上市の基礎的財政収支(プライマリーバランス)は約6.93億円で、人口平均値よりは低い水準ですが、政策的経費を税収等で賄っていることとなります。